

法人名	社会福祉法人 勸修福社会
施設名	
会計単位名	社会福祉法人 勸修福社会

## 貸借対照表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円)

1頁

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	161,918,735	219,138,805	△57,220,070
固定資産	418,500,759	436,808,623	△18,307,864
基本財産	354,566,023	362,464,100	△7,898,077
その他の固定資産	63,934,736	74,344,523	△10,409,787
資産の部合計	580,419,494	655,947,428	△75,527,934

## 貸借対照表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円)

2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	63,775,579	122,175,850	△58,400,271
固定負債	2,604,288	4,557,504	△1,953,216
負債の部合計	66,379,867	126,733,354	△60,353,487
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	363,482,853	363,482,853	
国庫補助金等特別積立金	28,578,069	35,258,705	△6,680,636
その他の積立金	23,563,415	26,563,367	△2,999,952
次期繰越活動増減差額	98,415,290	103,909,149	△5,493,859
純資産の部合計	514,039,627	529,214,074	△15,174,447
負債及び純資産の部合計	580,419,494	655,947,428	△75,527,934

法人名	社会福祉法人 勤修福祉会
施設名	
会計单位名称	社会福祉法人 勤修福祉会

## 貸借対照表内訳表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	161,918,735	161,918,735		161,918,735
固定資産	418,500,759	418,500,759		418,500,759
基本財産	354,566,023	354,566,023		354,566,023
その他の固定資産	63,934,736	63,934,736		63,934,736
資産の部合計	580,419,494	580,419,494		580,419,494

## 貸借対照表内訳表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円) 2頁

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動負債	63,775,579	63,775,579		63,775,579
固定負債	2,604,288	2,604,288		2,604,288
負債の部合計	66,379,867	66,379,867		66,379,867
基本金	363,482,853	363,482,853		363,482,853
国庫補助金等特別積立金	28,578,069	28,578,069		28,578,069
その他の積立金	23,563,415	23,563,415		23,563,415
次期繰越活動増減差額	98,415,290	98,415,290		98,415,290
純資産の部合計	514,039,627	514,039,627		514,039,627
負債及び純資産の部合計	580,419,494	580,419,494		580,419,494

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
事業区分	社会福祉事業

## 貸借対照表内訳表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

勘定科目	特別養護老人ホーム 長楽園	勸修デイサービス	本部	寛ぎの家・勸修	合計	内部取引消去
流動資産	145,189,210	39,361,514	20,661,260	17,169,633	222,381,617	△60,462,882
固定資産	412,780,561	626,579		5,093,619	418,500,759	
基本財産	354,566,023				354,566,023	
その他の固定資産	58,214,538	626,579		5,093,619	63,934,736	
資産の部合計	557,969,771	39,988,093	20,661,260	22,263,252	640,882,376	△60,462,882

## 貸借対照表内訳表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円) 2頁

勘定科目	特別養護老人ホーム 長楽園	勤修デザインサービス	本部	寛ぎの家 勤修	合計	内部取引消去
流動負債	34,131,031	54,174,037	11,656,378	24,277,015	124,238,461	△60,462,882
固定負債	2,604,288				2,604,288	
負債の部合計	36,735,319	54,174,037	11,656,378	24,277,015	126,842,749	△60,462,882
基本金	363,482,853				363,482,853	
国庫補助金等特別積立金	26,755,069			1,823,000	28,578,069	
その他の積立金	23,228,355	335,060			23,563,415	
次期繰越活動増減差額	107,768,175	△14,521,004	9,004,882	△3,836,763	98,415,290	
純資産の部合計	521,234,452	△14,185,944	9,004,882	△2,013,763	514,039,627	
負債及び純資産の部合計	557,969,771	39,988,093	20,661,260	22,263,252	640,882,376	△60,462,882

## 貸借対照表内訳表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円) 3頁

勘定科目	事業区分合計				
流動資産	161,918,735				
固定資産	418,500,759				
基本財産	354,566,023				
その他の固定資産	63,934,736				
資産の部合計	580,419,494				

## 貸借対照表内訳表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円) 4頁

勘定科目	事業区分合計			
流動負債	63,775,579			
固定負債	2,604,288			
負債の部合計	66,379,867			
基本金				
国庫補助金等特別積立金	363,482,853			
その他の積立金	28,578,069			
次期繰越活動増減差額	23,563,415			
	98,415,290			
純資産の部合計	514,039,627			
負債及び純資産の部合計	580,419,494			



法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
拠点区分	本部

## 貸借対照表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,661,260	33,092,320	△12,431,060
現金預金	10,596,255	10,972,043	△375,788
現金	321,916	462,322	△140,406
預金	10,274,339	10,509,721	△235,382
未収金	65,005	5,097,147	△5,032,142
未収金（外部取引）	65,005	5,097,147	△5,032,142
前払金		3,870	△3,870
拠点区分間貸付金	10,000,000	17,019,260	△7,019,260
資産の部合計	20,661,260	33,092,320	△12,431,060

## 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	11,656,378	17,680,052	△6,023,674
事業未払金	11,656,378	17,680,052	△6,023,674
事業未払金(外部取引)	250,000	17,680,052	△17,430,052
事業未払金(拠点区分間)	11,406,378		11,406,378
負債の部合計	11,656,378	17,680,052	△6,023,674
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
次期繰越活動増減差額	9,004,882	15,412,268	△6,407,386
(うち当期活動増減差額)	△6,407,386	309,079	△6,716,465
純資産の部合計	9,004,882	15,412,268	△6,407,386
負債及び純資産の部合計	20,661,260	33,092,320	△12,431,060

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・京都社会福祉事業企業年金基金

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (3) 本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊹））

## 計算書類に対する注記

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定資産				
基本財産				
土地				
建物				
定期預金				
投資有価証券				
その他の固定資産				
土地				
建物				
構築物				
機械及び装置				
車輛運搬具				
器具及び備品				
建設仮勘定				
有形リース資産				
権利				
ソフトウェア				
無形リース資産				
投資有価証券				
長期貸付金				
事業区分間長期貸付金				
拠点区分間長期貸付金				
退職給付引当資産				
長期預り金積立資産				
その他の積立資産				
差入保証金				
長期前払費用				
その他の固定資産				
移行時特別積立資産				
移行時減価償却特別積立資産				
人件費積立資産				
修繕積立資産				
備品等購入積立資産				
特別改善積立資産				
合計				

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金\*\*\*円及び国庫補助金等特別積立金\*\*\*を取り崩した。

### 7. 担保に供している資産

該当なし

円

---

計 円

該当なし

円

---

計 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
基本財産			
その他の固定資産			
合計			

## 計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

関連当事者との取引の内容

重要な偶発債務

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
拠点区分	特別養護老人ホーム 長楽園

## 貸借対照表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円)

1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	145,189,210	140,993,850	4,195,360
現金預金	53,654,488	35,757,601	17,896,887
現金	162,197	67,920	94,277
預金	53,492,291	35,689,681	17,802,610
未収金	90,683,368	104,980,206	△14,296,838
未収金（外部取引）	40,685,766	104,980,206	△64,294,440
未収金（拠点区分間）	49,997,602		49,997,602
前払金	136,424	249,127	△112,703
前払費用	714,930	6,916	708,014
固定資産	412,780,561	429,635,223	△16,854,662
基本財産	354,566,023	362,464,100	△7,898,077
土地	319,682,853	319,682,853	
建物	34,883,170	42,781,247	△7,898,077
その他の固定資産	58,214,538	67,171,123	△8,956,585
建物	17,573,210	20,457,355	△2,884,145
構築物	2,168,825	2,532,167	△363,342
車輛運搬具	1,081,393	1,570,184	△488,791
器具及び備品	10,351,975	11,599,556	△1,247,581
有形リース資産	3,662,280	4,557,504	△895,224
ソフトウェア	148,500	226,050	△77,550
移行時特別積立資産	4,000,466	4,000,466	
備品等購入積立資産	11,868,463	14,868,415	△2,999,952
特別改善積立資産	7,359,426	7,359,426	
資産の部合計	557,969,771	570,629,073	△12,659,302

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	34,131,031	28,184,269	5,946,762
事業未払金	19,712,942	19,805,818	△92,876
事業未払金(外部取引)	19,691,657	19,805,818	△114,161
事業未払金(拠点区分間)	21,285		21,285
1年以内返済予定リース債務	976,608		976,608
職員預り金	3,441,481	378,451	3,063,030
賞与引当金	10,000,000	8,000,000	2,000,000
固定負債	2,604,288	4,557,504	△1,953,216
リース債務	2,604,288	4,557,504	△1,953,216
負債の部合計	36,735,319	32,741,773	3,993,546
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	363,482,853	363,482,853	
第一号基本金	363,482,853	363,482,853	
国庫補助金等特別積立金	26,755,069	33,075,835	△6,320,766
その他の積立金	23,228,355	26,228,307	△2,999,952
修繕及び備品購入積立金	11,868,463	14,868,415	△2,999,952
移行時特別積立金	4,000,466	4,000,466	
特別改善積立金	7,359,426	7,359,426	
次期繰越活動増減差額	107,768,175	115,100,305	△7,332,130
(うち当期活動増減差額)	△10,332,082	△10,344,655	12,573
純資産の部合計	521,234,452	537,887,300	△16,652,848
負債及び純資産の部合計	557,969,771	570,629,073	△12,659,302

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 一対象期間…令和5年10月～令和6年3月分を計上

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職給付金
- ・京都社会福祉事業企業年金制度

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 長楽園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- ア 介護老人福祉施設長楽園
  - イ 長楽園短期入所
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	319,682,853			319,682,853
建物	42,781,247		7,898,077	34,883,170
合計	362,464,100		7,898,077	354,566,023

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	円
計	円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	52,247,260	34,674,050	17,573,210
構築物	4,689,800	2,520,975	2,168,825
車両運搬具	6,083,400	5,002,007	1,081,393
器具及び備品	62,544,414	52,192,439	10,351,975
有形リース資産	4,883,040	1,220,760	3,662,280
ソフトウェア	330,000	181,500	148,500
合計	130,777,914	95,791,731	34,986,183



## 財務諸表に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
拠点区分	勸修デイサービス

## 貸借対照表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円)

1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,361,514	45,970,147	△6,608,633
現金預金	16,646,357	21,561,827	△4,915,470
現金	56,982	43,052	13,930
預金	16,589,375	21,518,775	△4,929,400
未収金	22,634,373	24,206,008	△1,571,635
未収金（外部取引）	22,230,678	24,206,008	△1,975,330
未収金（拠点区分間）	403,695		403,695
前払金	80,784	202,312	△121,528
固定資産	626,579	949,361	△322,782
その他の固定資産	626,579	949,361	△322,782
車輛運搬具	10	144,795	△144,785
器具及び備品	291,509	469,506	△177,997
移行時特別積立資産	335,060	335,060	
資産の部合計	39,988,093	46,919,508	△6,931,415

## 貸借対照表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円)

2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	54,174,037	66,438,553	△12,264,516
事業未払金	34,474,037	42,419,293	△7,945,256
事業未払金 (外部取引)	11,155,625	42,419,293	△31,263,668
事業未払金 (拠点区分間)	23,318,412		23,318,412
拠点区分間借入金	10,000,000	17,019,260	△7,019,260
賞与引当金	9,700,000	7,000,000	2,700,000
負債の部合計	54,174,037	66,438,553	△12,264,516
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
その他の積立金	335,060	335,060	
移行時特別積立金	335,060	335,060	
次期繰越活動増減差額	△14,521,004	△19,854,105	5,333,101
(うち当期活動増減差額)	5,333,101	△1,707,227	7,040,328
純資産の部合計	△14,185,944	△19,519,045	5,333,101
負債及び純資産の部合計	39,988,093	46,919,508	△6,931,415

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 一対象期間…令和5年10月～令和6年3月分を計上

## 2. 重要な会計方針の変更

・変更なし

## 3. 採用する退職給付制度

・京都社会福祉事業企業年金基金  
・福祉医療機構 退職手当共済事業

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 京都市勸修老人デイサービスセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- ア 通所介護事業所京都市勸修老人デイサービスセンター
- イ 京都市勸修地域包括支援センター
- ウ 居宅介護支援事業所かんしゅうケアプランセンター
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,097,902	3,097,892	10
器具及び備品	3,180,838	2,889,329	291,509
合計	6,278,740	5,987,221	291,519

## 財務諸表に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	社会福祉法人 勸修福祉会
施設名	
拠点区分	寛ぎの家 勸修

## 貸借対照表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円)

1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	17,169,633	16,101,748	1,067,885
現金預金	1,332,390	2,053,911	△721,521
現金	99,748	43,807	55,941
預金	1,232,642	2,010,104	△777,462
未収金	15,688,483	13,816,094	1,872,389
未収金 (外部取引)	15,626,898	13,816,094	1,810,804
未収金 (拠点区分間)	61,585		61,585
前払金	40,392	69,191	△28,799
前払費用	108,368	162,552	△54,184
固定資産	5,093,619	6,224,039	△1,130,420
その他の固定資産	5,093,619	6,224,039	△1,130,420
建物	3,609,270	4,085,732	△476,462
車輛運搬具	3	82,861	△82,858
器具及び備品	1,484,346	2,055,446	△571,100
資産の部合計	22,263,252	22,325,787	△62,535

## 貸借対照表

( 令和 6年 3月31日現在 )

(単位：円)

2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	24,277,015	26,892,236	△2,615,221
事業未払金	20,277,015	23,892,236	△3,615,221
事業未払金 (外部取引)	4,560,208	23,892,236	△19,332,028
事業未払金 (拠点区分間)	15,716,807		15,716,807
賞与引当金	4,000,000	3,000,000	1,000,000
負債の部合計	24,277,015	26,892,236	△2,615,221
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	1,823,000	2,182,870	△359,870
次期繰越活動増減差額	△3,836,763	△6,749,319	2,912,556
(うち当期活動増減差額)	2,912,556	△6,302,330	9,214,886
純資産の部合計	△2,013,763	△4,566,449	2,552,686
負債及び純資産の部合計	22,263,252	22,325,787	△62,535

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金 一対象期間…令和5年10月～令和6年3月分を計上・賞与引当金一当該年度に属する夏季

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・変更なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・京都社会福祉事業企業年金基金

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 寛ぎの家勸修拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
  - ア 小規模多機能型居宅介護事業寛ぎの家勸修
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,187,320	2,578,050	3,609,270
車輛運搬具	459,810	459,807	3
器具及び備品	4,747,456	3,263,110	1,484,346
合計	11,394,586	6,300,967	5,093,619



## 財務諸表に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし